

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 リョーサン
 コード番号 8140 URL http://www.ryosan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 三松 直人
 (氏名) 関 晴光
 配当支払開始予定日

TEL 03-3862-2591
 平成20年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	131,225		4,743		5,461		3,328	
20年3月期第2四半期	144,628	8.7	5,172	3.1	5,525	0.1	3,252	6.9
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第2四半期	94.33							
20年3月期第2四半期	89.43							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	173,019		119,321		68.9		3,412.56	
20年3月期	174,022		118,911		68.3		3,348.70	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 119,195百万円 20年3月期 118,782百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		40.00		40.00	80.00
21年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	260,000	9.1	8,400	21.8	9,300	17.5	5,700	15.4	162.99	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	36,500,000株	20年3月期	36,500,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,571,636株	20年3月期	1,028,717株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	35,288,918株	20年3月期第2四半期	36,374,301株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

[業績予想の利用について]

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全体の概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 ～ 9 月）の世界経済は、サブプライムローン問題の深刻化が欧米を中心とする大手金融機関の業績悪化や経営破綻等を引き起こし、景気減速が鮮明になりました。加えて、資源価格の高止まり等に起因する企業収益の悪化や個人消費の低下等が、景気の先行き不透明感をより一層強めました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、米国自動車販売の減速や堅調に推移してきたデジタル A V 関連の価格下落により低迷しました。

このような情勢下で、当社企業グループは、業績向上を果たすため第 7 次中期経営計画の「成長戦略」に取り組むと共に、「収益体質の改善」に取り組んでまいりました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、PND 用液晶ディスプレイやカメラモジュール用 A S I C 等の売上減少により前年同期比 9.3% 減の 1,312 億 25 百万円となり、営業利益 47 億 43 百万円（前年同期比 8.3% 減）、経常利益 54 億 61 百万円（前年同期比 1.1% 減）と減益になったものの、四半期純利益は 33 億 28 百万円（前年同期比 2.3% 増）と増益になりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

イ．半導体事業

当社企業グループでは、メモリ、システム L S I、個別半導体の販売並びにシステム L S I の開発を行っております。当第 2 四半期連結累計期間は、カメラモジュール用 A S I C 及びデジタル A V 用システム L S I 等の売上が減少し、売上高は 715 億 49 百万円（前年同期比 4.8% 減）、営業利益は 35 億 44 百万円（前年同期比 3.6% 減）となりました。

ロ．電子部品事業

当社企業グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第 2 四半期連結累計期間は、PND 用及びデジタルスチルカメラ用液晶ディスプレイ等の売上が減少し、売上高は 435 億 45 百万円（前年同期比 19.4% 減）、営業利益は 18 億 93 百万円（前年同期比 14.7% 減）となりました。

ハ．電子機器事業

当社企業グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当第 2 四半期連結累計期間は、カーナビゲーション用システム機器等の売上が増加し、売上高は 121 億 77 百万円（前年同期比 7.7% 増）となったものの、営業利益は 3 億 2 百万円（前年同期比 17.5% 減）となりました。

二．生産事業

当社企業グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第2四半期連結累計期間は、計測器用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は39億52百万円（前年同期比5.0%減）となったものの、営業利益は4億29百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

イ．日本

当第2四半期連結累計期間は、PND用液晶ディスプレイ及びカメラモジュール用ASIC等の売上が減少し、売上高は965億38百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は32億76百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

ロ．アジア

当第2四半期連結累計期間は、デジタルスチルカメラ用液晶ディスプレイ及びデジタルAV用システムLSI等の売上が減少し、売上高は413億39百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は11億78百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度に比べて10億3百万円減少し、1,730億19百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度に比べ4億9百万円増加して1,193億21百万円となり、自己資本比率は68.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11億22百万円減少し、419億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が52億82百万円であったことに加え、売上債権が39億61百万円減少した為、仕入債務が26億10百万円減少したことや法人税等の支払いが20億60百万円あったものの、全体で37億67百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出30億円、貸付による支出2億73百万円及び有形固定資産の取得による支出1億27百万円等により34億1百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 12 億 60 百万円及び配当金の支払い 14 億 18 百万円等があった為、短期借入金 12 億 90 百万円増加したものの 13 億 88 百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後を展望いたしますと、米国や欧州で拡大した金融危機は、实体经济への影響を強めると共に、これまで堅調に推移してきた新興国の経済成長をも鈍化させ、世界的に景気後退の様相を強めるものと想定されます。なお、平成 20 年 5 月 12 日に公表した連結業績予想については、第 2 四半期連結累計期間の業績結果に加え、下期以降も半導体、電子部品等の需要低迷が想定されることから、次の通り修正いたします。

【連結業績予想】

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	275,000	9,800	10,600	6,300	180 15
今回修正予想 (B)	260,000	8,400	9,300	5,700	162 99
増減額 (B - A)	15,000	1,400	1,300	600	――
増減率 (%)	5.5	14.3	12.3	9.5	――
前期(平成 20 年 3 月期)	286,098	10,737	11,277	6,738	187 15

(参考)個別業績予想

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	200,000	6,900	9,000	5,200	148 69
今回修正予想 (B)	190,000	5,600	7,500	4,300	122 96
増減額 (B - A)	10,000	1,300	1,500	900	――
増減率 (%)	5.0	18.8	16.7	17.3	――
前期(平成 20 年 3 月期)	212,419	7,574	9,455	5,499	152 75

(事業の種類別セグメントの業績見通し)

イ. 半導体事業

半導体事業では、カメラモジュール用 A S I C 及びデジタル A V 用システム L S I 等の売上が減少すると見込まれることから、売上高は 1,400 億円 (前期比 6.0%減) 営業利益は 64 億 50 百万円 (前期比 11.2%減) を予想しております。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、P N D 用及びデジタルスチルカメラ用液晶ディスプレイ等の売上が減少すると見込まれることから、売上高は 863 億円 (前期比 16.3%減) 営業利益は 34 億 50 百万円 (前期比 21.6%減) を予想しております。

八．電子機器事業

電子機器事業では、カーナビゲーション用システム機器等の売上の増加が見込まれ、売上高は 261 億円（前期比 1.7%増）となるものの、営業利益は 5 億 70 百万円（前期比 43.5%減）を予想しております。

二．生産事業

生産事業では、計測器用ヒートシンク等の売上が減少すると見込まれることから、売上高は 76 億円（前期比 9.3%減）、営業利益は 7 億 30 百万円（前期比 1.1%減）を予想しております。

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が 38 百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が 1 億 51 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,963	25,087
受取手形及び売掛金	83,332	87,219
有価証券	16,992	17,992
商品	16,947	16,313
製品	331	303
原材料	317	329
仕掛品	136	191
未収入金	2,993	2,287
繰延税金資産	590	525
その他	586	408
貸倒引当金	186	225
流動資産合計	147,004	150,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,269	5,402
土地	8,202	8,210
その他(純額)	844	996
有形固定資産合計	14,317	14,610
無形固定資産		
のれん	68	101
その他	593	585
無形固定資産合計	661	687
投資その他の資産		
投資有価証券	3,619	4,042
繰延税金資産	2,415	2,265
長期性預金	3,500	500
その他	2,677	2,709
貸倒引当金	1,105	1,140
投資損失引当金	71	85
投資その他の資産合計	11,035	8,292
固定資産合計	26,014	23,590
資産合計	173,019	174,022

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,990	43,519
短期借入金	5,387	4,090
未払法人税等	2,048	2,120
その他	2,708	2,916
流動負債合計	51,134	52,646
固定負債		
退職給付引当金	2,247	2,149
その他	316	314
固定負債合計	2,563	2,463
負債合計	53,697	55,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,122	19,122
利益剰余金	87,367	85,457
自己株式	4,200	2,940
株主資本合計	119,979	119,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	520
繰延ヘッジ損益	9	6
為替換算調整勘定	1,118	1,061
評価・換算差額等合計	784	547
少数株主持分	126	129
純資産合計	119,321	118,911
負債純資産合計	173,019	174,022

(2) 四半期連結損益計算書
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)	
当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
売上高	131,225
売上原価	119,316
売上総利益	11,908
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	366
役員報酬	254
給料及び手当	1,842
賞与	686
退職給付費用	231
福利厚生費	400
減価償却費	290
その他	3,093
販売費及び一般管理費合計	7,165
営業利益	4,743
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	319
経営指導料	76
為替差益	78
その他	243
営業外収益合計	813
営業外費用	
支払利息	73
その他	21
営業外費用合計	94
経常利益	5,461
特別利益	
貸倒引当金戻入額	84
投資損失引当金戻入額	13
特別利益合計	98
特別損失	
固定資産除却損	30
たな卸資産評価損	112
投資有価証券評価損	131
ゴルフ会員権評価損	3
特別損失合計	277
税金等調整前四半期純利益	5,282
法人税、住民税及び事業税	2,034
法人税等調整額	85
法人税等合計	1,949
少数株主利益	4
四半期純利益	3,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,282
減価償却費	382
貸倒引当金の増減額(は減少)	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	101
受取利息及び受取配当金	415
支払利息	73
有形固定資産除売却損益(は益)	30
投資有価証券評価損益(は益)	131
売上債権の増減額(は増加)	3,961
たな卸資産の増減額(は増加)	553
仕入債務の増減額(は減少)	2,610
その他	811
小計	5,487
利息及び配当金の受取額	413
利息の支払額	72
法人税等の支払額	2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,000
有形固定資産の取得による支出	127
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	2
関係会社株式の取得による支出	6
貸付による支出	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,290
自己株式の取得による支出	1,260
配当金の支払額	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	43,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,955

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,549	43,545	12,177	3,952	131,225		131,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	71,549	43,545	12,177	3,952	131,225		131,225
営 業 費 用	68,005	41,652	11,875	3,523	125,056	1,426	126,482
営 業 利 益	3,544	1,893	302	429	6,169	(1,426)	4,743

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称
- (1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称
- 半導体事業 メモリ・システム L S I ・個別半導体
- 電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品
- 電子機器事業 システム機器・設備機器
- 生産事業 ヒートシンク(半導体素子用放熱器)
2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,426 百万円であり、その主なものは、当社の企画・管理及び財務本部に係る費用であります。
3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を第 1 四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「半導体事業」で 29 百万円、「電子部品事業」で 4 百万円及び「生産事業」で 4 百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,051	41,174	131,225		131,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は 振 替 高	6,487	164	6,651	(6,651)	
計	96,538	41,338	137,877	(6,651)	131,225
営 業 費 用	93,262	40,160	133,422	(6,939)	126,482
営 業 利 益	3,276	1,178	4,455	287	4,743

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・シンガポール・台湾・マレーシア等
 3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。
 4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) を第 1 四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「日本」で 36 百万円、「アジア」で 2 百万円それぞれ減少しております。

〔海外売上高〕

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	計
海外売上高	52,321	52,321
連結売上高		131,225
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.9	39.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結関係会社の内部売上高を除く)であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
	金 額
売 上 高	144,628
売 上 原 価	132,136
売 上 総 利 益	12,492
販売費及び一般管理費	7,320
営 業 利 益	5,172
営 業 外 収 益	604
1. 受 取 利 息	123
2. 受 取 配 当 金	49
3. 経 営 指 導 料	79
4. 保 険 料 解 約 返 戻 金	114
5. 雑 収 入	237
営 業 外 費 用	251
1. 支 払 利 息	138
2. 為 替 差 損	49
3. 雑 損 失	63
経 常 利 益	5,525
特 別 利 益	37
1. 固 定 資 産 売 却 益	1
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	34
3. 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	1
特 別 損 失	70
1. 固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	22
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	47
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,491
法人税、住民税及び事業税	2,184
法 人 税 等 調 整 額	56
少数株主利益(は損失)	1
中 間 純 利 益	3,252

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,491
減価償却費	404
貸倒引当金の増減額(減少：)	34
退職給付引当金の増減額(減少：)	68
受取利息及び受取配当金	173
支払利息	138
有形固定資産売却益	1
有形固定資産除却及び売却損	22
投資有価証券評価損	47
売上債権の増減額(増加：)	4,269
棚卸資産の増減額(増加：)	189
仕入債務の増減額(減少：)	1,260
その他	286
小 計	8,877
利息及び配当金の受取額	174
利息の支払額	138
法人税等の支払額	2,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(増加：)	9
有形固定資産の取得による支出	292
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	3
投資有価証券の取得による支出	199
貸付金の回収による収入	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：)	711
自己株式の取得による支出	1,467
配当金の支払額	1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	58
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,246
現金及び現金同等物の期首残高	40,880
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,127

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,142	54,023	11,301	4,160	144,628		144,628
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	75,142	54,023	11,301	4,160	144,628		144,628
営 業 費 用	71,467	51,805	10,935	3,849	138,058	1,398	139,456
営 業 利 益	3,674	2,218	366	311	6,570	(1,398)	5,172

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称
- (1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称
- 半導体事業 メモリ・システム L S I ・個別半導体
- 電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品
- 電子機器事業 システム機器・設備機器
- 生産事業 ヒートシンク(半導体素子用放熱器)
2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,398 百万円であり、その主なものは、当社の情報システム投資並びに企画・管理及び経理本部に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,030	46,598	144,628		144,628
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,308	233	8,541	(8,541)	
計	106,338	46,832	153,170	(8,541)	144,628
営業費用	102,796	45,576	148,372	(8,916)	139,456
営業利益	3,541	1,256	4,797	374	5,172

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・シンガポール・台湾・マレーシア等
 3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	計
海外売上高	59,366	59,366
連結売上高		144,628
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.0	41.0

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結関係会社の内部売上高を除く）であります。